



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 かどや製油株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2612 URL <https://www.kadoya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久米 敦司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高野 純平 TEL 03-3492-5545
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,185	2.5	3,450	14.2	3,968	26.5	2,769	31.7
2021年3月期	31,371	—	3,021	—	3,135	—	2,101	—

（注）包括利益 2022年3月期 2,830百万円（36.6%） 2021年3月期 2,071百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	301.00	—	9.2	10.5	10.7
2021年3月期	228.43	—	7.4	8.4	9.6

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	39,361	31,150	79.1	3,385.66
2021年3月期	36,314	29,100	80.1	3,163.00

（参考）自己資本 2022年3月期 31,150百万円 2021年3月期 29,100百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,542	△473	△781	6,133
2021年3月期	2,715	△846	△3,011	2,846

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00	783	37.2	2.7
2022年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	1,013	36.5	3.4
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	75.00	75.00		38.3	

（注）当社は、単体の当期純利益の40%を目処として配当を実施しており、単体の当期純利益に対する配当性向は2022年3月期39.8%、2023年3月期（予想）40.6%であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,500	0.6	1,600	△19.6	1,700	△24.3	1,200	△23.7	130.42
通期	33,500	4.0	2,500	△27.5	2,600	△34.4	1,800	△35.0	195.64

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	9,400,000株	2021年3月期	9,400,000株
2022年3月期	199,207株	2021年3月期	199,665株
2022年3月期	9,200,681株	2021年3月期	9,200,208株

（注）当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、信託に残存する自社の株式（2022年3月期 13,753株、2021年3月期 14,253株）を含めております。また、期中平均株式数は当該信託が保有する株式を考慮して計算・記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,979	2.8	3,229	11.5	3,681	23.3	2,545	26.9
2021年3月期	28,166	—	2,894	—	2,983	—	2,005	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	276.67	—
2021年3月期	218.01	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	38,104	30,686	80.5	3,335.15
2021年3月期	35,079	28,853	82.3	3,136.16

（参考）自己資本 2022年3月期 30,686百万円 2021年3月期 28,853百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,000	1.6	1,600	△23.8	1,100	△23.8	119.55
通期	30,000	3.5	2,500	△32.0	1,700	△33.2	184.77

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

詳細は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として、新型コロナウイルス感染症問題が収束せず、各地で緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用がされる等、経済活動が制限される環境下にありました。また、感染拡大の波が生じる中で、ワクチンの普及やその他各種感染対策を講じる等、引き続き感染拡大防止と経済活動の維持・拡大との両立が課題となっております。また、世界経済においては、米国や中国等のワクチン接種が進む国等で、経済状況は回復傾向にあるものの、ウイルスの新たな変異株の出現やウクライナ情勢による地政学リスクの高まり等もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、外食産業において、休業や時間短縮営業、酒類の提供停止等の制限等が生じ、厳しい状況が続きましたが、その一方で、内食需要は底堅く推移しております。また、食を提供するインフラの役割として、これまで以上に安心・安全を前提とした安定的な事業継続が求められています。

このような状況下、当社グループは、状況に応じた出張等の制限、工場見学の停止、テレワーク勤務の導入、従業員に対する検査への補助等、感染症拡大を防ぐ取組を行う中で、厳格な生産管理体制のもと、安定的な製品供給の確保に注力しました。また、2021年2月にごま油業界初の特定保健用食品である「健やかごま油」を発売し、新商品の認知や健康ニーズの獲得に向けて、テレビCMを展開する等、積極的な販促を進めています。

ごま油におきましては、家庭用は、いわゆる「巣ごもり特需」がひと段落の状況となりましたが、外食産業が回復傾向とはいえ本来の状況には戻らない中で、内食需要は堅調に推移し、販売数量は前期に比べ微増となりました。

また、業務用及び輸出用は、外食産業向けの販売が増加し、前期の販売数量を上回りました。以上により、ごま油全体の販売数量は前期比103.2%、販売金額は前期比104.0%となりました。

食品ごまにおきましては、ねりごま、食品ごまともに販売数量は前期を下回り、全体の販売数量は前期比99.6%、販売金額は前期比98.2%となりました。

一方、コスト面におきまして、売上原価は、原料価格相場は、当期に上昇局面に転じましたが、原料船積み後に当社工場で使用されるまでには相応の期間を要することから、当期の入庫原料への影響は限定的で、前期比では原料払出価格が低下したことや、袖ヶ浦工場の償却進行による減価償却費の減少等により、前期比99.0%となりました。また、販売費及び一般管理費は、「健やかごま油」の発売に伴うテレビCM等の広告施策の実施等により、前期比109.5%となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高32,185百万円(前期比814百万円増)、経常利益は3,968百万円(前期比833百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,769百万円(前期比667百万円増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ごま油事業

ごま油事業におきましては、家庭用は、ごま油業界初の特定保健用食品である新商品「健やかごま油」を2021年2月に新発売し、テレビCMを展開する等、積極的な販促を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症問題の影響による「巣ごもり特需」がひと段落の状況となったものの、内食需要は依然として堅調に推移し、販売数量は前期に比べ微増となりました。また、内食需要に向けては、SNSを含むWEB施策を強化する等、環境に対応し、消費者とのコミュニケーションを重視した広告施策を展開しております。

業務用は、家庭用製品を取り扱う加工ユーザー向けの需要が堅調な中で、外食需要の回復、テイクアウト等の感染症問題下特有の需要増等もあり、業務用全体の販売数量は前期に比べ増加しております。

また、輸出用は、感染症問題を原因の発端とする海上輸送コンテナ不足の影響を受けつつも、ワクチン接種の普及等もあり、外食産業向けが需要増となり、販売数量は前期に比べ、増加しております。

一方、コスト面では、売上原価は、原料価格相場は、当期に上昇局面に転じましたが、当期の入庫原料への影響は限定的で、前期比では原料払出価格が低下したことや、袖ヶ浦工場の償却進行による減価償却費の減少等により、前期に比べ減少しました。また、販売費及び一般管理費は、新商品「健やかごま油」に対するテレビCM等の広告宣伝費の使用等により、前期に比べ増加しました。

以上の結果、売上高は24,516百万円(前期比947百万円増)、セグメント利益は3,025百万円(前期比417百万円増)となりました。

②食品ごま事業

食品ごま事業におきまして、食品ごまは、家庭用食品ごまに強みを持つ子会社であるカタギ食品の販売伸長の寄与もありましたが、家庭用PBの落ち込みがあった他、加工ユーザー向けの販売が低調となったこと等により、食品ごまの販売数量は前期に比べ減少しました。ねりごまは、総菜需要の減等により販売数量は減少してお

ります。以上により、食品ごま全体の販売数量及び販売金額は前期に比べ減少しました。

一方、コスト面では、売上原価は、原料価格相場は、当期に上昇局面に転じましたが、当期の入庫原料への影響は限定的で、前期比では原料払出価格が低下したこと等により、前期に比べ減少しました。また、販売費及び一般管理費は、人件費の減等により、前期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は7,553百万円（前期比138百万円減）、セグメント利益は362百万円（前期比9百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,047百万円増加しました。これは機械装置及び運搬具が680百万円、売掛金が191百万円減少するなどの減少要因があったものの、現金及び預金が3,287百万円、棚卸資産が849百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ996百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金が920百万円、退職給付に係る負債が110百万円、未払法人税等が110百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,050百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益2,769百万円の計上と配当金の支払い783百万円の加減算により利益剰余金が1,986百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,287百万円増加し、6,133百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,542百万円の収入（前期比1,827百万円収入増）となりました。これは法人税等の支払額1,112百万円、棚卸資産の増加額849百万円など減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益3,950百万円、減価償却費1,599百万円、仕入債務の増加額930百万円などの増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、473百万円の支出（前期比372百万円支出減）となりました。これは小豆島工場の設備投資等に関する有形固定資産の取得による支出が576百万円あったこと等によるものであります。なお、いずれの支出も原資は自己資金によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、781百万円の支出（前期比2,230百万円支出減）となりました。これは配当金の支払いが782百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内では、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種も大きく進み、「withコロナ」の生活様式への取組みが進んでいます。一方、世界を見渡すとロシアによるウクライナ侵攻を端緒とした地政学リスクの高まり、原油を始めとするエネルギー価格、資源価格の高止まり、物流状況の逼迫等もあり物価上昇圧力が高まっています。

金融市場では、コロナ後・地政学リスク後を先取りした市場参加者の思惑により、各国の株価は堅調に推移しています。欧米各国の金融緩和縮小、物価上昇・インフレに引きずられる形から金利も上昇傾向で推移する一方、国内金利は景気の足踏みもあり上昇が抑えられています。

ドル円為替相場は、日米金利動向、金利差への思惑、地政学リスクもあり予測しにくい動きを見せておりますが、当社では次期の為替レートを125円/US\$に設定しています。

ごま油・食品ごま販売においても新型コロナウイルスの状況と「withコロナ」の生活様式の両方を睨む展開となり、その局面ごとに外食産業向けが落ち込む一方内食向けが伸びる、またはその逆が見られる展開となっております。その中で、当社はグループ全体として家庭用・業務用に偏らない展開をしているため影響は軽微であると考えております。

ごま原料仕入においては、穀物相場全体の上昇、世界各国の物価上昇の影響を受け、価格上昇の圧力が掛かっています。また物流において、船舶の運航状況次第で原料調達が不安定となることも想定されますが、翌連結会計年度（2023年3月期）上半期の業績への影響は現時点での買付状況や在庫水準を踏まえると限定的であると考えております。下半期に関しては、現状のマーケット環境（ごま原料価格高止まり、為替相場の円安）が継続した場合、原料価格上昇による業績への下方圧力がかかることも想定しております。

生産では、これまでの香川県小豆島の一工場体制から2020年に千葉県袖ヶ浦市に新工場を立ち上げ、将来の需要増及び不測の事態に対応可能な体制となっております。

翌連結会計年度(2023年3月期)は、2025年度を最終年度とする中期経営計画2年目となります。このような環境の中、「かどやブランド」の認知向上、販売施策への取組み、経営基盤強化に積極的に投資し、将来の収益基盤強化に取り組む方針であり、翌連結会計年度(2023年3月期)の業績見通しは、売上高33,500百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,861	6,148
受取手形	2	—
売掛金	7,532	7,341
商品及び製品	1,777	2,041
仕掛品	1,138	1,057
原材料及び貯蔵品	5,992	6,658
その他	485	456
流動資産合計	19,789	23,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	5,306	5,285
機械装置及び運搬具 (純額)	4,819	4,138
土地	3,091	3,091
リース資産 (純額)	1	0
建設仮勘定	13	9
その他	278	235
有形固定資産合計	13,510	12,760
無形固定資産		
ソフトウェア	322	282
その他	73	66
無形固定資産合計	396	348
投資その他の資産		
投資有価証券	1,983	1,998
繰延税金資産	295	316
その他	411	304
貸倒引当金	△74	△73
投資その他の資産合計	2,616	2,546
固定資産合計	16,524	15,656
資産合計	36,314	39,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835	2,755
未払金	1,582	1,635
未払法人税等	640	751
賞与引当金	596	594
役員賞与引当金	118	163
その他	393	248
流動負債合計	5,166	6,148
固定負債		
退職給付に係る負債	1,623	1,734
役員株式給付引当金	27	26
株式給付引当金	—	6
資産除去債務	181	182
リース債務	1	0
繰延税金負債	52	71
その他	161	39
固定負債合計	2,047	2,061
負債合計	7,213	8,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	24,437	26,423
自己株式	△1,376	△1,373
株主資本合計	28,288	30,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	810	842
繰延ヘッジ損益	44	110
退職給付に係る調整累計額	△42	△79
その他の包括利益累計額合計	812	873
純資産合計	29,100	31,150
負債純資産合計	36,314	39,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	31,371	32,185
売上原価	22,223	22,021
売上総利益	9,147	10,163
販売費及び一般管理費	6,126	6,712
営業利益	3,021	3,450
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	37
為替差益	45	265
投資有価証券売却益	17	38
補助金収入	—	130
雑収入	31	88
営業外収益合計	129	560
営業外費用		
支払利息	3	1
支払手数料	9	37
投資有価証券売却損	—	0
雑損失	2	3
営業外費用合計	15	42
経常利益	3,135	3,968
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	22	19
特別損失合計	22	19
税金等調整前当期純利益	3,113	3,950
法人税、住民税及び事業税	1,015	1,213
法人税等調整額	△4	△31
法人税等合計	1,011	1,181
当期純利益	2,101	2,769
親会社株主に帰属する当期純利益	2,101	2,769

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,101	2,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	32
繰延ヘッジ損益	20	66
退職給付に係る調整額	△23	△37
その他の包括利益合計	△30	61
包括利益	2,071	2,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,071	2,830
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,067	23,349	△1,379	27,197
当期変動額					
剰余金の配当			△1,013		△1,013
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,101		2,101
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,088	3	1,091
当期末残高	2,160	3,067	24,437	△1,376	28,288

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	837	23	△18	842	28,039
当期変動額					
剰余金の配当					△1,013
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,101
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27	20	△23	△30	△30
当期変動額合計	△27	20	△23	△30	1,060
当期末残高	810	44	△42	812	29,100

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,067	24,437	△1,376	28,288
当期変動額					
剰余金の配当			△783		△783
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,769		2,769
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,986	2	1,988
当期末残高	2,160	3,067	26,423	△1,373	30,277

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	810	44	△42	812	29,100
当期変動額					
剰余金の配当					△783
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,769
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	32	66	△37	61	61
当期変動額合計	32	66	△37	61	2,050
当期末残高	842	110	△79	873	31,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,113	3,950
減価償却費	1,840	1,599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	56
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△34	△37
支払利息	3	1
支払手数料	9	37
為替差損益 (△は益)	5	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△38
有形固定資産除売却損益 (△は益)	22	17
補助金収入	—	△130
雑収入	—	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△744	193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△264	△849
その他の資産の増減額 (△は増加)	453	126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,493	930
その他の負債の増減額 (△は減少)	418	△351
小計	3,292	5,528
利息及び配当金の受取額	34	37
利息の支払額	△3	—
支払手数料の支払額	△10	△40
補助金の受取額	—	130
法人税等の支払額	△598	△1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,715	4,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	228	80
有形固定資産の取得による支出	△996	△576
無形固定資産の取得による支出	△95	△95
有形固定資産の除却による支出	△8	△9
有形固定資産の売却による収入	0	3
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	3	3
保険積立金の積立による支出	△17	△5
保険積立金の解約による収入	44	143
その他	0	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,000	—
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	3	2
配当金の支払額	△1,013	△782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,011	△781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,142	3,287
現金及び現金同等物の期首残高	3,989	2,846
現金及び現金同等物の期末残高	2,846	6,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売促進費のうち、取引価額の減額として顧客に支払われる対価については、収益認識会計基準第63項及び第145項に従って、収益の減額として会計処理しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しない方法を適用しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ3,729百万円減少しております。なお、遡及適用した場合の累積的影響額を、前連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の区分別のセグメントから構成されており、「ごま油事業」及び「食品ごま事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ごま油事業」は、家庭用及び業務用のごま油やごま油の副生成物である脱脂ごま等の製造及び販売を行っております。

「食品ごま事業」は、家庭用及び業務用のいりごまやねりごま等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益の測定方法により作成したものを記載しております。この変更に伴い、従来の方針による場合に比べ、前連結会計年度の「ごま油事業」セグメントでは、売上高が2,870百万円減少、セグメント利益が232百万円増加、セグメント資産が48百万円減少しており、「食品ごま事業」セグメントでは、売上高が859百万円減少、セグメント利益が232百万円減少、セグメント資産が48百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	23,568	7,691	31,259	111	31,371	—	31,371
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,568	7,691	31,259	111	31,371	—	31,371
計	23,568	7,691	31,259	111	31,371	—	31,371
セグメント利益	2,607	352	2,960	60	3,021	—	3,021
セグメント資産	21,789	7,933	29,723	30	29,754	6,560	36,314
その他の項目							
減価償却費	1,597	242	1,840	—	1,840	—	1,840
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	232	407	640	—	640	163	804

- (注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ごま油	食品ごま	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	24,516	7,553	32,069	116	32,185	—	32,185
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,516	7,553	32,069	116	32,185	—	32,185
計	24,516	7,553	32,069	116	32,185	—	32,185
セグメント利益	3,025	362	3,387	63	3,450	—	3,450
セグメント資産	21,552	7,930	29,482	29	29,512	9,849	39,361
その他の項目							
減価償却費	1,367	231	1,599	—	1,599	—	1,599
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	321	142	463	—	463	354	817

- (注) 1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,163円00銭	3,385円66銭
1株当たり当期純利益金額	228円43銭	301円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,101	2,769
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,101	2,769
期中平均株式数 (千株)	9,200	9,200

(注) 2. 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託Eロ) が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度199,665株、当連結会計年度199,207株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に含めております (前連結会計年度199,792株、当連結会計年度199,319株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。